

般の住宅地を中心に分布しており、公共的・半公共的施設に集中しているようなことはない。

次に、地域変数と緑の相関関係の算出結果について考えると、文京区では樹木率が「海拔と強い正の相関関係を示し、事業所密度、工場密度、商店密度、構造物被覆率とは強い負の相関関係を示した。これは、台地上に公園、学校、住宅地が分布し、低地には密度の高い商工住混在地域が形成されているという、地形による土地利用の差が緑の分布状況に反映されたものと推察できる。世田谷区では樹木率と起伏量が正の相関関係を示し、斜面地に緑が残存していることが推察されたが、他の要因と緑の関係は明らかにはならなかった。

さらに、市街化の過程と緑の関係についてみると、文京区の2地域では、江戸時代の土地利用が明治時代以降の土地利用に大きな影響を与えており、それが緑の現状に重要な影響を与えていることが判明した。つまり、江戸時代に幕府によって台地上に武家地が、低地に町屋が開発されたことが、現在の台地と低地の土地利用の差に密接に結びついており、それが緑の分布状況に反映されているといえる。一方、世田谷区の2地域について

は、宅地の敷地面積の大小や宅地開発の計画性などが緑の現状に影響を与えていることが感じられたものの、市街化の過程と緑の関係にはっきりとした傾向はみられなかった。

以上から、文京区では地形が緑の残存要因として非常に重要であると考えられる。世田谷区でも地形が緑の残存要因となっていると考えられるが、それは文京区におけるほど重要なものではないといえる。また、両区の緑の残存要因にこのような差異が生じた原因としては、両区は地形的には似ている点があるものの、都心からの距離が違いうために市街化の生じた時期が異なった点をあげることができる。

さらに、東京では現在、地価高騰という現象がおきていて、緑の分布状況や残存要因に変化が生じる可能性がある。このような状況の下で緑を減少させないためには、行政の施策が今まで以上に重要になるといえよう。行政の施策が効力を発揮するには住民の協力が不可欠であり、今後は住民と行政の協力関係や住民の緑に関する意識といったことも、非常に重要な都市の緑の残存要因になると思われる。

地場産業と地域の発展

—岩槻市の人形生産を事例にして—

柴田佳子

埼玉県岩槻市は、人形製造業・特に節句・ひな人形の伝統的地場産業地域となっている。その出荷額は全国一位となっており、しかも、人形産地の中では全国唯一の産地完結型である。しかし、近年岩槻市が東京に近接する有利な立地条件を持つために、特に東京から金属・機械工業をはじめとする近代工業や商業・サービス業などの事業所が移入し、急速な都市化が進行している。また、人口も昭和40年代より急増し、東京のベッドタウンとなっている。

岩槻市の工業出荷額の中でも、人形製造業の占める割合が低下し、金属・機械工業を中心とした近代工業の割合が増加している。時代の変化のみならず、人形業界、岩槻産地の構造問題も表われ現在、人形産業は様々な問題に直面している。伝統産業の存続と近代工業の共存の方向を地域との

関係を含めて明らかにすることを研究の目的とする。

研究の方法としては、文献調査、聞き取り調査、現地調査等を行い、その結果を考察する。

岩槻人形は、産地内の完全な社会的分業体制で生産され、各生産部門はほとんどすべてが手作業である。生産形態は近世以来の間屋制家内工業であり、人形の部品生産に従事する頭・衣装・手足・小道具の専門業者とそこから供給される部門を完成させ市場へ出す製品間屋の二つに大別される。専門業者は、そのほとんどが家族労働中心の零細企業であり、その生産性はけっして高いとは言えない。

岩槻人形産地の抱えている問題点として、第1に、人形産業の構造問題を考えてみると需要の低迷があげられる。これは出生数の伸び悩みとひな

祭りにかかわる慣習の変化によるものである。ひな祭りという「機会」が縮小すれば、人形の市場も縮小する。そして、生活様式の変化や若者世代の感覚に合ったひな人形の製造をし、行事としてのひな祭りの活性化が重要な課題となっている。

第2に、岩槻産地の構造問題だが、岩槻の間屋指導型の産地形成にマイナス面が出ていることである。近年、製造問屋は率の良い小売兼営を手がけているが、問屋が利潤関係に目を奪われ、製品開発や生産体制を軽んじる傾向が出てきている。そのために職人の地位が低下し、後継者難を生じている。また、製造問屋が企業規模拡大のため部品メーカーを自企業内に取り込んだ結果、地域分業体制も弱体化してきている。これには、まず短期的な利害の商業主義から脱け出し、長期的な視点に立って産地を再編制していく必要がある。岩槻は、全国唯一の産地完結型である。「小売の町」としてでなく、「製造の町」として存続するべき

である。

第3は、岩槻市の都市化問題だが、近代工業の進出による地場産業のウェートの低下、東京のベッドタウン化のために地場産業と何ら関係のない新住民が増加し、地場産業と地域の関係が薄れてきていることがあげられる。また、市の地域開発事業の中でも地場産業の振興計画は、都市化政策に押され気味である。しかし、地場産業は地域の歴史から生じ、地域の中で発達してきたものである。地場産業が地域から分離しては、その発展はあり得ないであろう。

最近では、個性ある町づくりの中心に地場産業を起こそうという動きが他市町村にある。岩槻市は、元来伝統的な産業を持つのである。人形産業をもう一度、地域社会の中にとらえ直して、近代工業とともに、伝統産業のある個性ある地域として、岩槻市が発展していくことが望まれる。

東京西南郊の都市化と金融機関の立地

——調布市を中心として——

角 田 純 子

1. 研究の目的

金融活動は、私達の日常生活の一部であり、地域の経済活動を投影したものでもある。そして金融機関の立地や、資金の所在は地域によって異なる様相を呈している。本論文では、東京都調布市を中心に、近接する武蔵野・三鷹・府中・狛江の5市を対象地域とし、各種金融機関の立地と資金の循環、及びその変遷から地域性を明らかにすることを目的とした。特に都市化と、それに伴い都心の経済とどのように係わってきたかという点に重点を置いた。

2. 要旨

日本の中核機能を持つ東京は、その金融機能も卓越しており、金融機関の本支店の多数が集中している。特に本店の東京に立地する割合は極めて高く、資金の多くが東京に吸収されている。近年、国際化や経済構造の変化を反映してこの傾向がさらに強まり、東京の金融センターとしての役割は国内的にも国際的にも年々高まっている。

東京都内においても地域的な偏りが大きく、特

に本社機能の集積する千代田・中央・港の都心3区に大部分の資金が集められ運用される。また、最近では新宿区・渋谷区・豊島区などの店舗数・預金・貸出金の伸びが顕著である。支店網の展開を追うと、昭和40年頃から、預金を吸収するため郊外へと拡大していたものが、「金融の自由化」の進行に伴い、貸し出し・運用中心の店舗が重視されるため、都心にUターンしつつある。

一方、市部では人口の増加を反映して昭和40年頃から金融機関店舗の進出が目立ったが、都全体に占める割合は低く、預金・貸出金量では全体の数パーセントに過ぎない。

武蔵野・三鷹・府中・調布・狛江の5市は、区部に近接する地域でもあり、都心のベッドタウンとして発展してきた。金融機関の店舗は、JR（元国鉄）中央線の吉祥寺駅と三鷹駅を中心に、各鉄道路線の各駅を拠点として次第に分布を密にしてきた。全国銀行の預貸率は全体的に低く、地域内での貸し出しは中小企業金融機関や農業協同組合が主であった。しかし近年、人口の増加は鈍